

きらめき 創造 大洲市

—みとめあい ささえあう 肱川流域都市—

おおず 市議会だより

2014
No.43

平成26年11月15日発行

●発行 大洲市議会 〒795-8601 愛媛県大洲市大洲690番地の1 ☎0893-24-1730



大洲城10周年記念式典
大洲藩鉄砲隊演武

9月定例会より、従来の質問方式に加え一問一答方式を選択できる制度をはじめました。

… 目次 …

- 2面～3面 9月定例会の概要
- 4面～8面 質疑・質問
- 9面～10面 常任委員会審査・議会日誌

9月定例会の日程

(9月)

- 2日 本会議(開会、提案説明)
- 8日 本会議(質疑・質問)
- 9日 本会議(質疑・質問・委員会付託)
- 10日 総務企画委員会
- 10日 厚生文教委員会
- 11日 産業建設委員会
- 17日 本会議(委員長報告・質疑・討論・表決、閉会)



議会だよりは環境に配慮し、再生紙及び大豆インキを使用しています。

<http://www.city.ozu.ehime.jp>

平成26年9月定例会

一般会計補正予算 歳出の主な事業

(単位：千円)

総務費

- ・一般管理費一般経費5,647
(合併10周年記念式典開催事業)
- ・公共施設等総合管理計画策定事業8,524
(公共施設等総合管理計画策定業務委託料)
- ・三世代交流館管理経費994
(河辺地域の三世代交流館裏の法面崩壊に伴う対策工事)

民生費

- ・保育所バス管理運行経費4,702
(上須戒保育所統廃合に伴う送迎用バス購入費)

衛生費

- ・感染症予防事業34,832
(肺炎球菌及び水痘の予防接種費用)

農林水産業費

- ・キウイフルーツかいよう病拡散防止緊急支援事業費補助金2,000
(防風施設の設置に要する経費の一部助成)
- ・美しい森林づくり基盤整備事業費補助金11,396
(間伐等に対する補助金)

商工費

- ・商業近代化促進事業費補助金237
(常盤町中商店街が整備するLED街路灯及び防犯カメラ設置に対する補助金P10)
- ・観光施設管理経費47,840
(長浜地域の観光拠点として駐車場等の整備をするための実施設計等)

土木費

- ・河川許可工作物改修事業1,448
(城山下にある可動堰の調査・診断委託料)

消防費

- ・防災費一般経費6,073
(避難所の設備を充実させるための備品整備費)

教育費

- ・幼稚園就園奨励補助金3,962
(私立幼稚園に在園する園児の保護者に対する補助金P9・10)

概要

平成26年第3回定例会を9月2日から9月17日までの16日間の会期で開きました。今定例会初日、市長から一般会計補正予算をはじめとする議案13件が提出され、その後、行った質疑・質問では、今定例会から対面式により一問一答を含めた選択制を導入し、わかりやすく活発な議論が交わされました。提案された平成25年度決算関係議案については、決算特別委員会を設置して審査することとし、その他の議案については各常任委員会の審査を経て、最終日には、追加議案等を含めて採決が行われ、市長より提出された議案は原案のとおり可決・同意しました。また、請願3件は継続審査とし、議員提出議案は、否決しました。

人事案件 (敬称略)

◆人権擁護委員

松岡 昇平 (成能)

任期 平成27年1月1日～

平成29年12月31日



◆議案【市長提出分】

番 号	件 名	結 果
第 5 9 号	平成 2 6 年度大洲市一般会計補正予算（第 3 号）	原案可決
第 6 0 号	大洲市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	原案可決
第 6 1 号	大洲市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	原案可決
第 6 2 号	大洲市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	原案可決
第 6 3 号	大洲市税条例等の一部改正について	原案可決
第 6 4 号	大洲市体育施設条例の一部改正について	原案可決
第 6 5 号	大洲市立保育所条例の一部改正について	原案可決
第 6 6 号	養護老人ホーム大洲市清和園改築建築工事の請負契約の締結について	原案可決
第 6 7 号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決
第 6 8 号	市道の路線認定について	原案可決
第 6 9 号	平成 2 5 年度大洲市歳入歳出決算の認定について	継続審査
第 7 0 号	平成 2 5 年度大洲市企業会計決算の認定について	継続審査
第 7 1 号	平成 2 5 年度内山衛生事務組合歳入歳出決算の認定について	継続審査
第 7 2 号	平成 2 6 年度大洲市一般会計補正予算（第 4 号）	原案可決
第 7 3 号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	同 意

◆議案【議員提出分】

番 号	件 名	結 果
議第 5 号	議長辞職勧告決議について	否 決

◆請願

番 号	件 名	結 果
第 7 号	伊方原発を再稼働させないことを求める請願について	継続審査
第 1 2 号	「大飯原発での運転差止判決」をふまえ、伊方原発を再稼働させず廃炉に向けることを求める請願	継続審査
第 1 4 号	福井地方裁判所の「運転差し止め」判決を尊重し、伊方原発 3 号機の再稼働中止を求める意見書の提出を求める請願	継続審査

◆報告

番 号	件 名	結 果
第 9 号	平成 2 5 年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	受 理
第 1 0 号	株式会社おおず街なか再生館の経営状況を説明する書類の提出について	受 理
第 1 1 号	ひじかわ開発株式会社の経営状況を説明する書類の提出について	受 理
第 1 2 号	株式会社清流の里ひじかわの経営状況を説明する書類の提出について	受 理
第 1 3 号	株式会社ゆうとびあ河辺の経営状況を説明する書類の提出について	受 理
第 1 4 号	担い手公社河辺やまびこ有限会社の経営状況を説明する書類の提出について	受 理

質疑・質問



大野 立志 議員
(一問一答方式)

- ① 土砂災害への防災対応
- ② 肱川水系河川整備計画

防災対策のソフト事業の実施状況

問 市の土砂災害危険箇所への防災対策のソフト事業の実施状況はどうなっているのか。

答 また、土砂災害防災マップについては、市民への認識が不確実なところがあると考えるが、対応はどうされているのか。

答 各関係機関による合同防災パトロールの実施や県による土砂災害危険箇所表示板の設置及び土砂災害危険箇所マップ等の配布に加え、市では、土砂災害防災マップを広報、ホームページへ掲載し、今年度からは市広報に防災シリーズを掲載しています。

また、地域ごとの災害特性に



じた避難計画等が必要であろうと考えており、新たな土砂災害ハザードマップの作成を現在検討しているところです。

問 自主防災組織による地域エリアの定期パトロールを実施する考えはないか。

答 大洲市地域防災計画の中の計画で枠組み、システムについて検討する考えです。

山鳥坂ダム建設事業における地域振興について

問 山鳥坂ダム建設完了後のダムを活用した地域振興についてどのように考えているのか。

答 山鳥坂ダム建設事業に伴う地域振興計画では、水辺創出による公園や魚道の整備を予定しており、付け替え県道沿いには、湖の豊かな眺望を満喫できる展望公園を設けるなど、魅力ある地域振興を目指す考えであります。

問 水源地域整備計画について残事業の優先順位はどのように考えているのか。

答 優先順位的には、付け替え道路の整備と周辺整備という順序になると考えております。



児玉 康比古 議員
(一問一答方式)

- ① 自治会のあり方
- ② 市所有バスの活用
- ③ 高齢者医療費の削減対策

自治会活動費の増額について

問 平成25年度の自治会の活動費補助金は、平均110万円となっている。合併10周年を記念して、各地域の特色を生かした、地域が考え、みずからの地域を活性化できる補助金の創設や活動費の増額をする考えはないか。

答 地域自治組織の再編に伴い、自治会活動補助金をはじめとする補助金等の一括化を行い、各地区がその実情などに応じて決定することができると考えています。

これまでの補助金は、その目的だけにしか活用することができず、各地区の財源確保にはつながっていないという実情がありました。そのことから、新たに創設する交付金制度では、繰り越しや積み立てを可能とし、経費の節減効果

ども期待できるのではないかと考えています。また、この交付金制度では、一括化した各補助金額を確保した上で、全体で2割程度の増額を考えています。

各地域行事における市民無料送迎バスの運行について

問 各地域で開催される行事は多くあるが、駐車場が限られていることもあり、合併前の他の地域の行事等を知らない市民の方が多いのが現状である。そこで、市のバスを送迎に活用することで、各地域を知る機会を増やすことにつながると考えるが、市所有バスを活用することはできないか。

答 市の所有のバスは、スクールバスや福祉バス等を除き、4台配置しています。市が加入している自動車損害共済では、公務以外の用途での使用は保険対応ができないこともあるため、市の事務事業についてのみ、その使用を認めており、市内のイベント参加等にも利用しているところです。

このことから、合併市町村間的人的、文化的交流を一層深めるため、市の事務事業の中で、市バスの活用も可能と考えられ、行事を主催する担当課と連携を図りながら、適切に運行していきたいと考えています。



東 久延 議員
(一括質問方式)

- ① 防災行政無線
- ② 避難所開設運営
- ③ 地域自治組織の再編
- ④ 今坊喜多漁港土砂対策
- ⑤ 市道管理

港の修繕・改修などの対策について

問 今坊喜多漁港内に堆積する土砂は昨年度除去したが、漁港内には、大雨時に川の土砂が流れ込み、数年も経たずに堆積し、漁船の出入り作業に危険を伴うことがあると聞いているが、改修等の対策はできないか。

答 河口や漁港港口に堆積した土砂は、堆積状況に応じてしゅんせつ工事を行っています。漁港港口の砂の堆積の主な原因となる漂砂を対策によって制御または除去することにより、継続的な漁港施設の維持管理ができるものと認識しています。しかし、半永久的な構造物を設置するためには多大な費用がかかることから、専門機関である漁港漁場漁村総合研究

所の技術支援を受け、効率的な漁港施設管理の検討を行っていきたいと考えています。

市道管理の方法及び現状について

問 山間部の市道は地元の方が草刈等の管理を行っているが、人口減少、高齢化等で管理が年々できなくなるとの意見を多数聞く。市は地元からの要望があれば、建設業者か森林組合に管理を委託するなどの考えはないか。

また、市道管理の現状はどうなっているのか。

答 市道の草刈りについては、利用者が不特定で通行人に支障がある幹線市道等では市で直接実施されていますが、ある程度利用者が特定されるような地域の市道については、財政状況も厳しいことから、各地域の皆様が御協力、御支援をいただいているのが実情です。市道の維持管理については、管理者である市の責務であることは十分認識をしています。決して十分な体制とは言えない状況ですが、職員による道路パトロールや住民の皆様からの要望等お聞きし、緊急性、必要性を考慮しながら少しでも良好な状態に保てるよう、今後とも維持管理に努めていきたいと考えています。



桝田 和美 議員
(一問一答方式)

- ① 防災意識の向上
- ② 大洲の観光、まちおこし
- ③ 地域包括ケアシステムの構築
- ④ 教育行政

顔はめ看板の設置について

問 最近は新しい感覚で各地の観光地が顔はめ看板を取り入れているようだが、当市でも取り入れれば、観光客が自分で撮影した画像をフェイスブックなどに投稿し、知らない間に大洲をPRすることができると考えられる。そこで、市内の顔はめ看板の設置状況と今後の取り組みはどのように考えているのか。

答 大洲市の観光用顔はめ看板については現在鶴と鶴匠の看板があるのみですが、大洲城においては、顔はめ看板ではありませんが、なりきりパックと銘打ち、坂本龍馬の衣装や戦国武者の鎧を貸し出す有料サービスを行っております。顔はめ看板で撮った写真をフェイスブックなどに利用して発信す

る方法は、まちの魅力をアピールするには費用のかからない有効な手段です。

今後、大洲城を含め観光施設への設置につきましてもあわせて検討していきたいと考えています。

介護サービスを支える人材確保について

問 介護サービスを支える取り組みについて、高齢化していく担い手など、人材確保への取り組みと処遇改善の必要性についてどのように考えているのか。

答 介護職員については、産業全体で比較しても賃金水準が低く推移しており、離職率が高い傾向にあります。このため、平成21年度から介護職員処遇改善交付金が創設され、平成27年3月までの間、介護職員処遇改善加算として介護報酬に組み込み、処遇改善に取り組んでいます。

また、国においては、福祉人材確保対策検討会を設置して議論が進められており、来年度より新たな財政支援制度の対象事業として、多様な人材の参入促進、資質向上のための各種研修制度の充実、介護従事者の勤務環境改善支援などの事業が検討されており、市としても、その動向を注視し対応してまいりたいと考えております。



梅木 加津子 議員
(一括質問方式)

- ① 9月一般会計補正予算案
- ② 合併10周年を経た大洲市づくりの取り組み
- ③ 市民を介護保険法改悪から守ること
- ④ 住宅リフォーム制度
- ⑤ 子育て支援と教育委員会の在り方
- ⑥ 山鳥坂ダム建設問題と鹿野川ダムトンネル洪水吐工事
- ⑦ 非正規労働者や職員の労働環境

3歳児保育の具体的進捗状況とパブリックコメントの時期について

問 6月議会において、3歳児保育の実現性を検討したいと答弁されたが、その後の検討状況とパブリックコメントの時期はいつ頃になるのか。

答 子ども・子育て支援新制度の施行に向けてアンケート調査を行い、要望が多かった3歳児保育の方向性についても、現在策定中の大洲市子ども・子育て支援事業計画の中でお示しすることとしており、検討を進めているところ

です。

子ども・子育て支援事業計画については、来年の1月ごろを目途にパブリックコメントを実施したいと考えています。

計画策定に当たり、保護者のニーズ等を踏まえ、大洲市子ども・子育て会議に諮り事業計画に反映していきたいと考えています。

非正規労働者や職員の労働環境について

問 総務省が26年7月4日付けで臨時・非常勤職員等についての文書を出されたが、当市の臨時・非常勤職員等の勤務条件等はどうなっているのか。

答 臨時・非常勤職員等の賃金報酬、休暇制度及び年次有給休暇については、近隣や国との均衡を取り扱い、勤務形態等や労働基準法及び規則などに基づき対応しております。

また、福利厚生については、雇用保険、健康保険などの加入や健康診断の実施など、法に基づいた対応をしており、勤務時間後の時間外勤務手当については、就業時刻後、清掃、休憩など、自主的、個人的な行為のための所要時間を除き、引き続き勤務した場合は時間外勤務手当の対象となるものと考えています。



二宮 淳 議員
(一括質問方式)

- ① 防災問題
- ② 水道事業
- ③ 里山資本主義
- ④ 空き家対策
- ⑤ 大洲市公式ホームページ

里山資本主義の取り組み及び環境基本計画の策定について

問 里山資本主義とは、里山を地域内で利用することで、エネルギーや食料の一部を地産地消し資金が地域を循環する、貨幣価値でない生活価値が高まる経済モデルとなっている。大洲市の森林面積は72.6%であり、それを利用し、環境基本計画を立て、実行することが出来れば、里山資本主義につながるかと考えるが、どのように考えているのか。

答 現在、本市において環境基本計画は策定しておりませんが、大洲市総合計画や農村環境計画、大洲市バイオマス活用推進計画に沿って環境との調和に配慮した農村整備や木質バイオマスの利活用

など、地域資源を有効活用できるような施策に引き続き取り組んでいきたいと考えています。

今後においても、地域資源の有効活用も含め、近隣はもとより広域的に情報を収集し、環境保全に関する総合的な施策について研究を進めていきたいと考えています。

サイバー攻撃の有無と対応について

問 本市に対してのサイバー攻撃の現状と専門知識やソフト、ハード面の対応はどうなっているのか。

答 ホームページに対する外部からの攻撃に対しては、不正アクセスを検知すると、保守業者に通知される、24時間365日の監視体制を行っています。

ホームページの公開以降、攻撃を検知した事例はありますが、調査の結果、適切に防御をされ、攻撃は未遂に終わっています。

専門知識を職員が全て習得することは現状では困難であることから、他団体での取り組み事例や保守事業所の助言を得て、技術力の向上に努めていくとともに、ソフト面については最新版へのバージョンアップを適切に実施すること、ハード面については保守契約期間の終了に伴い、機器の更改を行うことなどの対応をしていきます。



村上 松平 議員
(一括質問方式)

- ① 人口減少問題
- ② 行政改革

保育所徴収料金の見直しについて

問

他市と比較して割高となつて
いる当市の保育料は、子育て
世帯の生活費に少なからず影響し
ているものと考えられる。生活費
などの経済的負担は、少子化問題
の原因の一つとも言われており、
支援などの対策が必要であると考
えるが、この保育料について、減
額するなどの見直しはできないか。

答

保育料については、国の基準
をもとに、各市町村において
算定することとなっているため、
財政状況を勘案しながら、決定し
ています。

来年度については、子ども・子
育て支援新制度施行に伴い、国か
ら保育料の上限額が示されたこと
ろであり、現在、保育料などに
ついて、近隣市町との均衡を勘案し
ながら調整しています。決定に当
たっては、利用しやすい保育料で

あることなども含め、大洲市子ど
も・子育て会議の意見等も踏まえ
ていく考えです。

若手職員を中心とした行政改革プ
ロジェクトチームの設置について

問

若手職員の柔軟な発想や慨世
概念にとられないアイデア
などが活発に議論されれば、新た
な切り口での行政改革ができるの
ではないかと考えるが、このこと
についてどのように考えているのか。

答

合併以降、取り組んできた行
政改革大綱と集中改革プラン
では、若手職員13名で構成する行
政改革検討委員会において調査研
究を行い、窓口カウンターの座席
の設置、利用頻度の低い公用車を
総務課に置いて集中管理する見直
しなどの成果を上げてきています。

また、平成27年度からの第3期
行政改革大綱及び集中改革プラン
の策定においても若手職員による
専門部会では、第3期行政改革の
方向性や行政改革の具体的な項目
について、現在検討を始めていま
す。

今後さまざまな行政改革などを
推進していく上で、若手職員の意
見が十分に活用できるように留意
しながら検討を進めていきたいと考
えています。



武田 雅司 議員
(一問一答方式)

- ① 平成25年度の財政状況
- ② 地域自治組織の再編
- ③ 放置空き家対策
- ④ 改正地方教育行政法
- ⑤ 全国学力テスト結果公表

社会問題化している空き家対
策について

問

空き家は高齢化や人口減少な
どにより、右肩上がりが増えて
おり、地域環境、治安や防災面
から社会問題化しているが、どの
ような対策が必要と考えているの
か

答

予防、撤去、活用の対策が必
要と考えています。
まず、予防策として、行政主導
の実態調査、地域と連携した実態
把握と維持管理、所有者への意識
啓発などが考えられます。

空き家の撤去対策としては、条
例等に基づく改善指導や除却等支
援制度を活用した除却等の促進が
挙げられます。

さらに、有効活用策としては、

空き家バンクや相談窓口等の設置
ノウハウや外部知識の導入、地域
と行政の連携強化も必要であると
考えています。

全国学力テスト結果を基にし
た学力アップについて

問

児童・生徒の生活習慣が分か
る質問紙調査の結果や分析な
ど、学力の改善を底上げされ、指
導力の一層の向上を図ってもらい
たいが教育委員会はどのように考
えているのか。

答

質問紙調査については、県及
び全国平均と比べても、本市
の児童・生徒については非常によ
い結果が出ていますので、今後も、
現在の指導を継続していきたいと
考えています。

子供たちの学力向上については、
今後とも教職員の指導力を高める
研修を実施し、子供たち一人一人
にきめ細かな対応ができる態勢づ
くりを努めたいと考えています。

問

秋田県や福井県をはじめ先進
地への視察を実施したことは
ないのか。

答

秋田・福井県への視察には参
加したことがありませんが、
教育力向上委員会をつくり、そのメ
ンバーを、山口県で開催された研究
会へ派遣しました。今後も先進地の
研修をする予定としています。



弓達 秀樹 議員
(一括質問方式)

- ① 土砂災害対策
- ② 中心商店街の将来
- ③ 地域を支える元気高齢者を増やすこと
- ④ 放課後子ども総合プランに対する市の取り組み

JRR四国との連携による観光振興について

問 観光伊予灘ものがたり大洲編は、予約状況も盛況のようだが、大洲駅における停車時間も短く、お土産の購入には至っていない。JR大洲駅からの観光ルートの設定についての進捗状況はどうなっているのか。

答 観光列車伊予灘ものがたり大洲編については、猛暑などの影響もあり、町なか散策までは至らない方も多いと聞いています。

割引クーポンつき散策マップについては、事業者の皆様には十分浸透しないまま発行に至り、深く反省をしているところです。今後においては事業者の皆様とともに

協議の場を設け、マップの更新作業や来年夏以降の協力店の募集に取りかかりたいと考えています。

また、JR大洲駅や肱南地区を含めた主要観光ルートに案内標識を設置するなど、まち歩きを楽しむ方への利便性を高める計画も進めています。

放課後子ども総合プランに対する今後の取り組みと施設整備等の対策について

問 今後、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の計画的な整備等を進める考えはあるのか。それに伴う施設整備、指導員、先生の確保、待遇改善はどのように考えているのか。

答 国が示す方針では、放課後対策の総合的な推進を図ることとし、現在の放課後児童クラブと放課後子ども教室の拡充とあわせて、放課後児童クラブの利用者が放課後子ども教室で実施している体験学習等の利用ができるよう、一体的な連携、整備を推進することとされています。

市においても、国の新たな行動計画策定指針に基づき、その方向づけを行った上で、施設整備や指導員の確保、処遇についても検討していききたいと考えています。



宇都宮 宗康 議員
(一問一答方式)

- ① 命を最優先すること
- ② 子ども・子育て支援
- ③ 人事評価制度等
- ④ 頻発する豪雨災害

人事評価制度の実態と評価方法について

問 各評価者は過去の実績などにとらわれることなく、評価できているのか。

また、被評価者が評価者としていて、職場の緊張、活性化が生まれやすいのではないかと。

答 人事評価の重要性や評価者の役割の徹底、あるいは事例研究による評価演習など、人事評価に関する研修を管理職員及び一般職員それぞれを対象に毎年実施しており、特に最近では、評価者の主観的判断や恣意性を排除する評価手法の確立に努めています。

また、被評価者が評価者を評価することにについては、想定しているのが実情です。ただ、今年度において、人事評価制度と別の枠

組みにおいて多面評価の実施について検討しております。

デジタル防災行政無線の難聴箇所の改善について

問 デジタル防災行政無線の設置されている地域において聞こえのよくない箇所の改善は進んでいるのか。

答 防災行政無線の整備に際し、現地における各種の制約の中で最適と想定される場所を選定し、屋外スピーカー等を設置してきたところです。これまでさまざまなお問い合わせがあり、その大半は、音が小さく聞こえにくいというものでした。

その問い合わせのあった86カ所のうち、連絡がとれないなどの4カ所を除き、82カ所で現地確認を実施し、その結果、50カ所で難聴対策が完了しています。残る32カ所については、追加整備が必要となっており、追加整備が必要となつていないことから現在、現地で具体的な工事方法等を確認し、作業を進めています。今後も、難聴地域の解消に努めていきます。



委員会審査

9月定例会で常任委員会に付託された議案等について審査を行いました。

総務企画委員会

委員長 大野立志

◆大洲市条例等の一部改正について

問 軽自動車税の改正内容について

答 今回の改正で、税額が自家用乗用車及び二輪車については現行の約1・5倍に、その他の車両については1・25倍に引き上げられます。また、二輪車については、最低税額が2千円となります。

さらに、軽自動車においても重課税率が導入され、新車登録後13年を経過した軽四輪車等について、平成28年度より税率の概ね20%が増額されることになりました。

問 引き上げに至った根拠や情勢について

答 これらの増税の背景には、消費税率の引き上げや軽自動車の装備等が普通車と比べても遜色が

なくなってきたりいることなどから、一般車との差を少なくして税の公平性を図る目的があると思われます。

◆請願第7号「伊方原発を再稼働させないことを求める請願」について

◆請願第12号「大飯原発での運転差止判決をふまえ、伊方原発を再稼働させず廃炉に向けての行動を求める請願」について

◆請願第14号「福井地方裁判所の「運転差止め」判決を尊重し、伊方原発3号機の再稼働中止を求める意見書の提出を求める請願」について

意見1 基準地震動をはじめ、人間の考える基準は想定外ということがあり得るということを福島の事故で学び、また、福祉施設の避難計画の作成状況も完全でない。大洲市はUPZ30キロ圏内にあることから、国の判断に任せるのではな

く、我々から声を上げていかなければならない。国富とは経済性などの損得で判断するのではなく、我々が精神的に安心して暮らせる状態が国富である。このような状況での再稼働は認めべきではない。

意見2 川内原子力発電所の新規制基準審査が動き出したようだが、原子力規制委員会の審査は非常に厳しく、そう易々と再稼働にはならない状況であり、その他の発電所が再稼働前提で審査されているとは到底思えずこのような現状で再稼働をノーと結論づけるのも拙速である。

意見3 福井地裁の判決について運転差止め判決を尊重する考えもわかるが、一方で司法の場で高度な科学技術について判断されることについて異論を唱える考えもある。さらに、原発再稼働はエネルギー資源や環境問題全般に関わっており、国・県および原子力規制委員会に一定の判断を委ねるしかないのかとも思われる。このような現状から、今後も慎重に審査すべきである。

審査結果 継続審査

厚生文教委員会

委員長 上田栄一

◆家庭的保育事業等設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

問 条例の概要について

答 原則として、満3歳未満の乳幼児を対象とした家庭的保育事業等について、定員数や保育の実施場所等を4類型に区分し、その区分に応じた設備及び職員の配置基準などを定めたものです。

問 市ではどの程度の権限を有し、事業の適正な実施に努めることができるのか。

答 市では認可・指導・監督・監査権を有していることから、必要があれば随時指導等を行うことができます。

問 障害や疾病等により集団保育が困難である乳幼児の保育や保護者が夜間等の勤務に従事する際に利用される居宅訪問型保育事業については、民間の参入がない場合でも、市は対策

を必要とするのではないかと、病児保育については、小児科等の医療機関の協力を得る必要があり、これら多様なニーズに対応できる対策を講じることができないか今後検討していきたいと考えています。

答 幼稚園就園奨励補助金について

問 対象となる保護者の数と負担軽減の効果は。

答 平成25年度は128人に対し、補助対象園児は13人でした。補助基準の見直しにより8月28日時点での補助対象園児155人のうち108人となつています。また、公立幼稚園においても、同様に低所得世帯及び多子世帯の減免額を引き上げ、保護者負担の軽減、対象者の拡充を図っています。

脇川幼稚園



◆森林そ生緊急対策事業費補助金について

問 KLC株式会社概要について

答 国の林業及び森林組合の制度改革において、森林組合の現業的な部分については、外部発注をしてコスト削減を図るよう指導があったことから、平成25年11月1日付けで設立された株式会社です。

問 決算状況について

答 今回の決算は、昨年の11月に設立されたため、11月1日から5月31日までの7ヶ月間となっていますが、貸借対照表を確認したところ、171万9千円の利益剰余金が計上されています。

◆商業近代化促進事業費補助金について

問 商店街まちづくり事業の概要について

答 この事業は、全国商店街振興組合連合会が実施するもので、地域住民の安心・安全な生活環境

を守るための施設・設備等の整備等を支援するなど、身近で快適な商店街づくりを目指すことを目的としています。

問 事業の詳細について

答 常磐町中商店街が街路灯の老朽化に伴う更新や防犯カメラの設置などを行いたいとの理由で、全国商店街振興組合連合会に対し、補助申請を出されたものです。

問 今後の見通しについて

答 本事業は、今回の事業をもって終了することになっています。今後も、全国商店街振興組合連合会から、同じような事業が打ち出されるといことも考えられます。



常磐町 中商店街

議会日誌

7月

- 4日・国道197号(大洲・八幡浜・西宇和間)地域高規格道路建設促進期成同盟会総会(八幡浜市)
- 7日・愛媛県四国縦貫・横断自動車道建設促進協議会高松要望(高松市)

8月

- 1日・議会運営委員会
- 18日・国道197号(大洲・八幡浜・西宇和間)地域高規格道路建設促進期成同盟会四国整備局要望(高松市)
- 24日・道路関係期成同盟会等による県知事等要望(松山市)

9月

- 14日・国道378号整備促進協議会定期総会(伊予市)
- 15日・肱川流域総合整備推進協議会四国整備局要望(高松市)
- 22日・議会改革調査特別委員会
- 23日・愛媛県市議会議員研
- 26日・議会運営委員会
- 25日・肱川流域治水対策特別委員会
- 2日・17日・第3回定例会



県指定天然記念物「イチイガシ」三嶋神社(肱川町宇和川)

編集後記

幼少期を大洲市で過ごされた中村修二教授がノーベル物理学賞を受賞されることが決まりました。今回の受賞は、青色LEDの実用化に世界で初めて成功した功績が認められたものでした。

誰もなし得なかつた夢を実現させることは、強い精神力と信念、それに加え継続する力が必要だと思えます。目標をもってコツコツと努力してきたのではないのでしょうか。心からお喜び申し上げます。



祝 ノーベル物理学賞受賞 中村 修二 教授